



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月24日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	159,841	21.2	2,755	65.5	2,637	91.4	1,598	64.4
29年3月期	131,855	11.9	1,665	11.7	1,377	△15.4	972	5.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,522百万円(16.9%) 29年3月期 1,303百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	158.22	—	6.8	3.3	1.7
29年3月期	96.71	—	4.3	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △52百万円 29年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	86,478	24,401	27.6	2,354.83
29年3月期	73,708	22,928	31.1	2,275.73

(参考) 自己資本 30年3月期 23,837百万円 29年3月期 22,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△7,993	△896	9,869	3,406
29年3月期	△4,685	△262	4,739	2,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	626	62.0	2.7
30年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00	689	41.7	2.9
31年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		40.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	68,500	△10.4	1,000	1.7	650	△7.1	円 銭 64.21
通期	140,000	△12.4	2,700	2.4	1,800	12.6	177.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,445,500株	29年3月期	10,445,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	322,655株	29年3月期	371,519株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,103,362株	29年3月期	10,051,506株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	109,092	21.9	695	195.7	1,399	94.1	599	22.5
29年3月期	89,504	12.3	235	△45.0	720	△38.9	489	△17.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	59.31		—					
29年3月期	48.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
30年3月期	76,800		21,100	27.5			2,084.45	
29年3月期	66,021		21,008	31.8			2,085.40	

(参考) 自己資本 30年3月期 21,100百万円 29年3月期 21,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 資本政策の基本方針	4
(3) 経営環境及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 仕入、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済については、雇用や所得をはじめとする各種指標が総じて上向き、緩やかな景気の回復が続いてまいりました。

当社グループを取り巻くビジネス環境については、旺盛な半導体需要に支えられて好調に推移したことなどから、当連結会計年度は売上高1,598億4千1百万円（前期比21.2%増）、営業利益27億5千5百万円（前期比65.5%増）、経常利益26億3千7百万円（前期比91.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億9千8百万円（前期比64.4%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

ロボット技術の利用拡大や様々なセンサーを駆使した自動車の制御システムなど、様々な分野で半導体が使用され、その搭載量も増加しております。このような状況のもと、当社においてはロボット等の産業機器や自動車、スマートフォン向けの商材に対する需要が高水準で推移したことなどから、当連結会計年度は売上高1,420億7千6百万円（前期比23.5%増）、セグメント利益（経常利益）16億1千9百万円（前期比173.7%増）となりました。なお、株式取得によって平成29年7月から株式会社アパール長崎が連結子会社となっており、同社の業績等は半導体及び電子デバイス事業に含めております。

（コンピュータシステム関連事業）

IoT（モノのインターネット）の普及に向けた各種取り組みが本格化する中、ネットワークを介した膨大なデータの蓄積・処理が求められております。このような状況のもと、データセンターの整備やクラウド環境の拡張といった課題に対し、多様な提案による機器販売や保守サポートサービスが堅調に推移したことなどから、当連結会計年度は売上高177億6千4百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益（経常利益）10億1千8百万円（前期比29.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ126億8千5百万円増加し814億5千3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が44億5千4百万円、商品及び製品が31億5百万円増加したことによります。

固定資産は前期末に比べ8千4百万円増加し50億2千5百万円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ127億7千万円増加し864億7千8百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ102億4百万円増加し441億1千7百万円となりました。これは主に、短期借入金が61億9百万円増加したことによります。

固定負債は前期末に比べ10億9千2百万円増加し179億5千9百万円となりました。これは主に、長期借入金が9億4百万円増加したことによります。

純資産は前期末に比べ14億7千3百万円増加し244億1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は27.6%となり、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて9億7千3百万円増加し、34億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は79億9千3百万円（前期は46億8千5百万円の支出）となりました。これは、たな卸資産の増加等の資金減少要因が、前受金の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億9千6百万円（前期は2億6千2百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は98億6千9百万円（前期は47億3千9百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	31.1	27.6
時価ベースの自己資本比率（％）	22.0	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 平成29年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内外の景気は緩やかな回復基調の継続が予想されているものの、各国の通商政策による貿易摩擦等を懸念材料として不安視する動きも見受けられます。

エレクトロニクス業界においては半導体及び関連製品の需要が引き続き堅調に推移することが想定されている中、当社グループでは平成29年11月に「主要取引先との販売代理店契約解消に関するお知らせ」として公表したとおり、半導体及び電子デバイス事業における一部仕入先との取引が終了する影響等から、平成31年3月期については前期に比べ減収となる見通しとなっております。一方で、利益面においては自社ブランド事業やコンピュータシステム関連事業の伸長が期待できることなどから、増益の見通しとなっております。

以上の内容を勘案した平成31年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高1,400億円（前期比12.4%減）、経常利益27億円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（前期比12.6%増）を見込んでおります。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、高度情報化社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 資本政策の基本方針

これまで当社グループでは資本政策の基本方針としてバランスのとれた最適な資本構成のもと、継続的に企業価値を向上させる旨を定め、また、株主還元方針としては継続的かつ安定的な配当実施の観点で踏まえ、配当性向の目安は親会社株主に帰属する当期純利益の50%以上、かつ、資本効率を示すROE（株主資本利益率）と連動するDOE（株主資本配当率）は2.5%を下限としてまいりました。

現在、経営計画として掲げている「VISION2020」では、自社ブランド事業への注力等を事業計画の中心として新たな取り組みを推進しており、メーカー機能の強化と充実を図っております。このような事業ポートフォリオの変化に伴い、今後は設備投資や研究開発投資をはじめとする資金需要が見込まれ、既存の商社事業においてもビジネスの発展とともに運転資金も増加傾向にあることから、財務体質の健全化が課題となっております。

以上の点を踏まえ、「自己資本の充実」や「外部負債の抑制」等を目的とした新たな資本政策として以下の方針を掲げ、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

〔資本政策に関する基本方針〕

当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させるため、配当政策を含めた資本政策の基本方針を以下のように定めます。

1. 企業価値の向上とは、株主にとっての期待収益率（資本コスト）を上回るリターンの実現と定義し、ROEの向上を目標のひとつと位置付けます。
2. 事業規模や特質を踏まえた最適な資本構成・自己資本比率を常に意識し、成長事業への投資や運転資金需要に対処します。
3. 株主還元に関しては、連結配当性向を参考指標の基礎とし、安定的・継続的な配当を実施します。自己株式の取得については、キャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性及び将来的な設備資金需要等を総合的に勘案し、配当と合わせた株主還元策の一環として判断してまいります。

〔目標数値〕

(ROE)

資本効率を示すROEについては中期的に10%を目指してまいります。

(配当性向)

今後の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案し、連結配当性向は当面の間40%を目安といたします。

(参考：過去3年間の経営指標の推移)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
ROE（株主資本利益率）	4.2%	4.3%	6.8%
配当性向	64.8%	62.0%	41.7%

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループでは、経営の基本方針として掲げている「技術力の向上」、「高付加価値ビジネスの志向」及び「安定した利益成長」に基づく高度情報化社会への貢献を目指し、以下の内容を課題として取り組んでまいります。

(半導体及び電子デバイス事業)

かねてより基盤ビジネスとして位置付けている「商社機能」においては、更なる提案力の強化に努め、高度な技術サポートとともに様々なサービスを提供してまいります。また、成長分野への経営資源の集中と在庫の圧縮等によるコスト削減により、収益性の改善を図ります。

もうひとつの「メーカー機能」については、設計・開発・製造を担うグループ各社の特性・特色を活かし、自社ブランド「inrevium（インレビウム）」事業をコアビジネスに発展させてまいります。

(コンピュータシステム関連事業)

マーケティング力の向上と最先端技術を駆使した製品ラインナップの充実を図るとともに、次期主力製品の発掘・育成に努め、同時に顧客層の拡大を目指します。また、既存の保守サービスやセキュリティ関連ビジネスに関しては、障害対応・運用窓口等の充実化を図り、安心と信頼度の高いサービスの提供を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433	3,606
受取手形及び売掛金	37,809	42,263
電子記録債権	950	1,566
商品及び製品	22,533	25,638
繰延税金資産	651	1,026
その他	4,389	7,352
流動資産合計	68,768	81,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,632	1,695
減価償却累計額	△1,056	△1,119
建物及び構築物（純額）	575	576
機械及び装置	-	231
減価償却累計額	-	△35
機械及び装置（純額）	-	195
工具、器具及び備品	1,511	1,573
減価償却累計額	△1,271	△1,316
工具、器具及び備品（純額）	239	256
土地	-	198
建設仮勘定	-	6
その他	0	11
減価償却累計額	△0	△2
その他（純額）	0	9
有形固定資産合計	816	1,241
無形固定資産	431	258
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	552	410
繰延税金資産	2,050	2,191
その他	1,103	964
貸倒引当金	△12	△41
投資その他の資産合計	3,693	3,525
固定資産合計	4,940	5,025
資産合計	73,708	86,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,089	10,497
短期借入金	14,955	21,065
1年内返済予定の長期借入金	96	3,096
未払法人税等	546	986
前受金	4,585	5,193
賞与引当金	829	1,237
その他	1,811	2,041
流動負債合計	33,913	44,117
固定負債		
長期借入金	9,192	10,096
退職給付に係る負債	7,138	7,371
その他	537	492
固定負債合計	16,867	17,959
負債合計	50,780	62,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,262	16,234
自己株式	△550	△478
株主資本合計	22,853	23,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	43
繰延ヘッジ損益	72	132
為替換算調整勘定	210	102
退職給付に係る調整累計額	△232	△338
その他の包括利益累計額合計	72	△59
非支配株主持分	2	563
純資産合計	22,928	24,401
負債純資産合計	73,708	86,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	131,855	159,841
売上原価	116,709	142,160
売上総利益	15,146	17,680
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,595	5,764
賞与引当金繰入額	814	1,098
退職給付費用	806	744
その他	6,265	7,317
販売費及び一般管理費合計	13,481	14,924
営業利益	1,665	2,755
営業外収益		
為替差益	-	47
受取保証料	14	14
保険配当金	37	41
その他	54	27
営業外収益合計	106	131
営業外費用		
支払利息	111	148
売上債権売却損	25	25
持分法による投資損失	12	52
為替差損	220	-
その他	23	23
営業外費用合計	393	249
経常利益	1,377	2,637
特別利益		
固定資産売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	0	-
退職年金制度移行益	60	-
負ののれん発生益	-	46
特別利益合計	61	46
特別損失		
固定資産除却損	4	9
投資有価証券評価損	-	180
ゴルフ会員権評価損	-	9
特別損失合計	4	199
税金等調整前当期純利益	1,435	2,485
法人税、住民税及び事業税	609	1,213
法人税等調整額	△145	△383
法人税等合計	463	829
当期純利益	972	1,655
非支配株主に帰属する当期純利益	-	56
親会社株主に帰属する当期純利益	972	1,598

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	972	1,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	20
繰延ヘッジ損益	△5	60
為替換算調整勘定	△2	△111
退職給付に係る調整額	310	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	331	△132
包括利益	1,303	1,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303	1,466
非支配株主に係る包括利益	-	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	14,917	△628	22,430
当期変動額					
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する 当期純利益			972		972
自己株式の取得					—
自己株式の処分				77	77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	345	77	422
当期末残高	2,495	5,645	15,262	△550	22,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△8	77	215	△542	△258	2	22,174
当期変動額							
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する 当期純利益							972
自己株式の取得							—
自己株式の処分							77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30	△5	△5	310	331	—	331
当期変動額合計	30	△5	△5	310	331	—	754
当期末残高	22	72	210	△232	72	2	22,928

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	15,262	△550	22,853
当期変動額					
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				72	72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	971	72	1,044
当期末残高	2,495	5,645	16,234	△478	23,897

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22	72	210	△232	72	2	22,928
当期変動額							
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,598
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	60	△107	△106	△132	561	428
当期変動額合計	20	60	△107	△106	△132	561	1,473
当期末残高	43	132	102	△338	△59	563	24,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,435	2,485
減価償却費	487	560
のれん償却額	102	-
負ののれん発生益	-	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213	266
支払利息	111	148
為替差損益 (△は益)	521	△682
投資有価証券評価損	-	180
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,250	△5,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,054	△3,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,428	△863
未払金の増減額 (△は減少)	△53	24
前受金の増減額 (△は減少)	446	589
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△222	△356
未収入金の増減額 (△は増加)	215	△889
前払費用の増減額 (△は増加)	△148	△471
その他	220	88
小計	△4,431	△7,089
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△111	△148
法人税等の支払額	△243	△761
法人税等の還付額	93	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,685	△7,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133	△140
無形固定資産の取得による支出	△33	△116
投資有価証券の取得による支出	△30	△20
関係会社株式の取得による支出	△83	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△595
その他	19	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,357	6,489
長期借入れによる収入	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,096	△96
自己株式の処分による収入	80	83
配当金の支払額	△602	△605
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,739	9,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204	973
現金及び現金同等物の期首残高	2,637	2,433
現金及び現金同等物の期末残高	2,433	3,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、ネットワーク機器、ストレージ機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,018	16,836	131,855	—	131,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	115,018	16,836	131,855	—	131,855
セグメント利益	591	786	1,377	—	1,377
セグメント資産	62,589	11,119	73,708	—	73,708
その他の項目					
減価償却費	282	184	467	—	467
のれん償却額	102	—	102	—	102
支払利息	108	3	111	—	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109	70	180	—	180

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,076	17,764	159,841	—	159,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	142,076	17,764	159,841	—	159,841
セグメント利益	1,619	1,018	2,637	—	2,637
セグメント資産	75,254	11,224	86,478	—	86,478
その他の項目					
減価償却費	357	183	540	—	540
のれん償却額	—	—	—	—	—
支払利息	145	3	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	689	115	804	—	804

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,275円73銭	2,354円83銭
1株当たり当期純利益	96円71銭	158円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	972	1,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	972	1,598
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,051,506	10,103,362

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,928	24,401
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	2	563
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2)	(563)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,925	23,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,073,981	10,122,845

4 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 393,959株、当連結会計年度 342,099株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 371,484株、当連結会計年度 322,572株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	132,760	25.1
コンピュータシステム関連事業	12,376	6.8
合計	145,136	23.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	147,022	20.7	27,482	24.3
コンピュータシステム関連事業	19,586	10.7	9,883	22.6
合計	166,608	19.5	37,365	23.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	142,076	23.5
コンピュータシステム関連事業	17,764	5.5
合計	159,841	21.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。